

令和 7 年 11 月 18 日

東京都知事

小池 百合子 様

東京都議会自由民主党

幹事長 小松 大祐

### 補正予算の編成に向けた緊急要望

令和 7 年台風 22 号・23 号により、八丈町、青ヶ島村など島しょ地域は多大な被害を受けました。10 月 10 日、我が会派は救援物資の輸送や、生活再建支援をはじめとした対策に関する緊急要望を行ったところですが、被害を受けた地域の本格的な復旧・復興を 1 日も早く実現しなければなりません。

加えて、激甚化する風水害に向けた防災対策などを一層推進することも重要です。

また、長引く物価高騰の影響により都民や事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。国は現在、総合経済対策をとりまとめているところですが、重点支援地方交付金を拡充する見込みです。都においても、国の交付金を活用するなどして、都民や事業者の実情を踏まえた対策を迅速に講じる必要があります。

そこで東京都議会自民党は、下記の事項について第四回都議会定例会に提出される補正予算に盛り込むよう強く要望します。

### 記

(台風 22 号・23 号関連)

- 1 被災し損壊した住宅の補修工事への支援を実施すること
- 2 迅速な災害廃棄物処理を行うこと
- 3 農林水産業や観光業など中小事業者の経営の下支えと再建を後押しするため、融資に伴う利子補給や復旧・復興に向けた支援策を講じること  
また、島の雇用を守るため、事業者の雇用継続に繋がる取組を支援すること
- 4 道路や港湾など、インフラの復旧・復興に迅速に取り組むこと

(浸水対策)

- 1 今年9月の集中豪雨による都内での浸水被害発生の教訓を踏まえ、来年の梅雨に間に合うよう、区市町村による止水板の設置を支援すること
- 2 浸水被害の軽減に向けて、下水道における雨水貯留施設の取組を加速すること

(環境関係)

- 1 自立分散型電源の推進のため、既存住宅を対象とした断熱・太陽光住宅や東京ゼロエミ住宅の取組を後押しすること。また、長期使用家電から省エネ家電への買い替えを促進するゼロエミポイントの予算を増額し、災害への備えの強化とゼロエミッション東京に向けた取組を進めること

(賃上げ・生産性向上対策)

- 1 今後国が策定する経済対策を踏まえ、都内の中小企業の賃上げや設備投資など生産力向上に向けた取組を後押しすること

(物価高騰対策)

- 1 物価高騰の影響が長引く中、今後国が策定する経済対策を踏まえ、物価高に対する都民生活の負担軽減や、福祉施設を始めとした事業者向けの物価高騰対策を講じること

以上